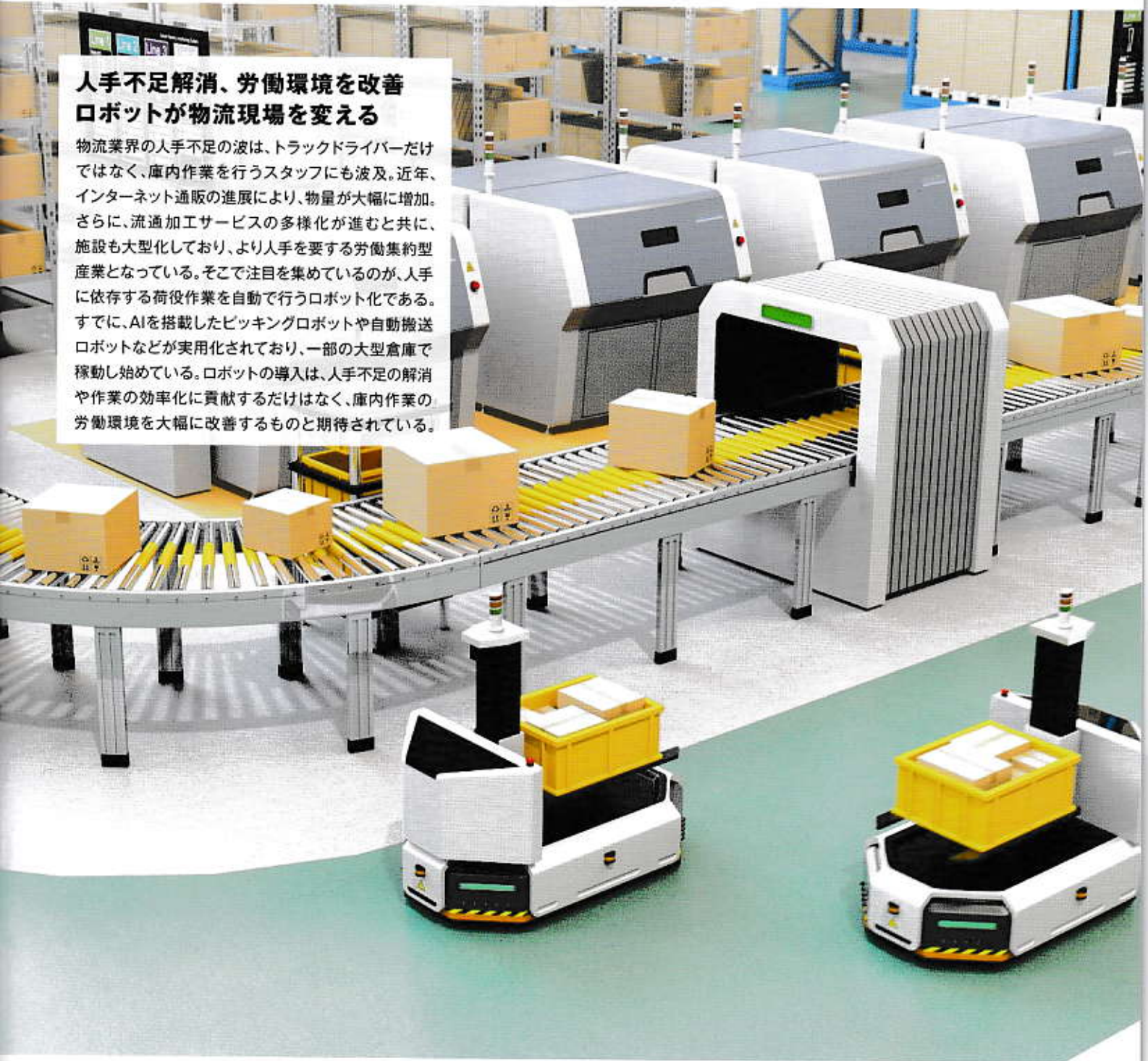


人手不足解消、労働環境を改善 ロボットが物流現場を変える

物流業界の人手不足の波は、トラックドライバーだけではなく、庫内作業を行うスタッフにも波及。近年、インターネット通販の進展により、物量が大幅に増加。さらに、流通加工サービスの多様化が進むと共に、施設も大型化しており、より人手を要する労働集約型産業となっている。そこで注目を集めているのが、人手に依存する荷役作業を自動で行うロボット化である。すでに、AIを搭載したピッキングロボットや自動搬送ロボットなどが実用化されており、一部の大型倉庫で稼働し始めている。ロボットの導入は、人手不足の解消や作業の効率化に貢献するだけではなく、庫内作業の労働環境を大幅に改善するものと期待されている。



業界羅針盤

**軽油価格が高止まり エネ庁調べ 依然前値比20円高
4~6月 トラック景況感悪化 燃油・人件費増が影響
消えるか「送料無料」当然視は誤った認識 ほか**

物流業界に押し寄せる 第4次産業革命！

—— 新たな技術や機器が現場を変える ——

一般社団法人SRアップ21

東京会所属／社会保険労務士 永井 康幸＝文

第4次産業革命が 新たな経済価値を生む

第1次産業革命では「蒸気機関による工業化」、第2次産業革命では「電力による大量生産」、第3次産業革命では「情報通信技術革命」に象徴される大きな変革がありました。近年は「第4次産業革命」と呼ばれる現象が生じています。これは、ICT(情報通信技術)の発達により、様々な経済活動などを逐一データ化し、そのビッグデータを集約した上で、分析・活用することにより、新たな経済価値を生みだそうとするものです。また、AI(人工知能)でビッグデータを解析させることで、複雑な作業を機械が判断しながら、あるいは学びながら作業を進めることが可能になります。すでにAIと呼ばれるコンピュータは、高度な情報処理を実現しています。さらに近い将来、IoT(モノのインターネット)時代が到来。様々なモノをインターネットに接続することで、これまで埋もれていたデータを処理、交換、分析、連携することができるようになるでしょう。第4次産業革命をもたらす新たな技術は、様々な分野で活用され、社会を豊かにするものと期待されています。

AI・クラウド・ドローンなど、 新たな技術が現場を変える

物流業界は、著しく効率化が進み、いわゆるジャストインタイム方式が普及しています。荷主は、必要なときに必要な分だけ製品や原材料の供給を受け、極力在庫を持たずにすむようになりました。しかし、その一方で、多くの運送

会社は、厳しい物流オペレーションを余儀なくされ、長時間労働や労働条件の悪化などにより、慢性的な労働者不足に陥っており、業界全体が深刻な課題を抱えています。

こうした状況のなか、第4次産業変革の波は、運送業界にも確実に押し寄せています。運送業界の構造的な課題であるドライバー不足やオペレーション不全、無理な小口配送によるコスト増大などは、新たな技術やシステムを活用することで、改善される可能性があります。運送事業者は、こうした時代の流れに後れを取らないように留意すべきでしょう。それでは、具体的に物流の現場は、これからどのように変化していくのでしょうか。

昨今のドライバー不足や長時間労働などの問題は、危機的な状況だと言えます。その要因のひとつは、荷待ち時間の長時間化にあります。納品業者、受け入れ業者、運送事業者の間で、物流情報が正確に共有できていないことが原因です。荷待ち時間を短縮するには、AIやクラウドを活用した商品情報の一元管理や共有化をはじめ、インターネットやGPS機能を有した運行管理が不可欠になります。また、出荷工場と物流センターをネット回線でつなぎ、常時モニターで打ち合わせできる環境も構築されるでしょう。倉庫内では、仕分け、ピッキング作業を行うロボットを活用することにより、業務の効率化を実現。さらに、輸送の効率化対策としては、高速道路における隊列走行・自動運転のほか、ドローンによる配達(山間部等)が検討されており、すでに実証実験が始まっています。

新時代に相応しい人材育成と労務管理

しかし、こうしたシステムや機器だけでは、運送業界の構造的な問題を根本的に解決することはできません。なぜなら、これらを活用するのは“人”だからです。AIの自主学習能力は、それがコンピュータであるが故に、いわゆる計算を超える事象には対応できません。つまり、どんなにシステムや機器が進化しても、まだまだ人の知恵や、培ってきた技能が介在する余地が残されているということ。また物流は、作業体制の構築やドライバーの確保だけではなく、生産、調達、営業といった周辺領域との業務連携、システム連携が必要不可欠な業務です。その中で労働者の管理も同時に行わなければなりません。運送業は労働集約型産業ですから、最終的には、適宜柔軟に業務をコントロールしていく必要があります。したがって、物流を担う事業者は、現場で働く人たちの働き方も改革しなければならないのです。

物流業務全般を担う事業者は、荷主から預かった商品

をどのように販売店や消費者に届けるか、的確なオペレーションに基づいて物流システムを構築しなくてはなりません。長時間労働や賃金の是正が求められる中で、物流コストは高騰しています。早急に物流全体を見据えたシステムを構築しなければ、この先、物流に携わる事業者のみならず、生産者、メーカー、製造業も高コスト化に耐えられなくなるでしょう。

労働者の意識の変化、育児や介護などの問題、女性や高齢者の活用など、働き方は多様化しています。事業者は、時代にマッチしたマネジメントの仕組みづくりと、労務問題の是正を同時に取り組んでいかなければなりません。

運送事業者は、この第4次産業革命による変化を業務拡大・利益拡大の好機と捉え、新しい時代に相応しい労務管理を挑戦していくべきです。AIを備えた機器やシステムによって業務の効率化、合理化を実現すると共に、人が担う業務内容や役割を見定めていく必要があります。そして、企業の根本となるビジョンや戦略を打ち出す“人材”を育てる労務管理が求められています。



一般社団法人 SRアップ21 (<https://www.srup21.or.jp>)

平成6年8月に設立、社会保険労務士(SR)による人事・労務管理の実務家集団で、北は北海道から南は沖縄まで全国的に活動。弁護士・税理士・行政書士など専門士業との関係強化を積極的に図り、企業のあらゆる相談や手続きをワンストップサービスでサポートしている。

◆職場でよくあるトラブルをドラマ仕立てにしたDVD「人事労務トラブル110番vol.5」販売中。本誌読者割引あり。お申し込みはホームページから。